

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年11月16日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・世界割安成長株投信（確定拠出年金向け）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出致しましたので、2023年5月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2023年3月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2023年9月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（2）【投資対象】

<訂正前>

投資の対象とする資産の種類

（略）

(a) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

（略）

2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲「（5）投資制限 __から__」に定めるものに限りません。）

（略）

<訂正後>

投資の対象とする資産の種類

（略）

(a) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

（略）

2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲「（5）投資制限 __から__」に定めるものに限りません。）

（略）

（5）【投資制限】

<訂正前>

<ファンドの投資信託約款に基づく投資制限>

（略）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

信用取引の指図範囲

(a) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(b) 上記（a）の信用取引の指図は、下記1．から6．に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ下記1．から6．に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1．投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券

2．株式分割により取得する株券

3．有償増資により取得する株券

4．売り出しにより取得する株券

5．投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券

6．投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（上記5．に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

- 先物取引等の運用指図
(略)
- スワップ取引の運用指図
(略)
- 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図
(略)
- 有価証券の貸付の指図および範囲
(略)
- 有価証券の借入れの指図および範囲
(略)
- (c) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の借入れに係る有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- 有価証券の空売りの指図および範囲
- (a) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、投資信託財産において有しない有価証券または上記の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡または買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- (b) 上記(a)の売付けの指図は、当該売付けに係る有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(b)の売付けに係る有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 資金の借入れ
(略)
- デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(略)

<訂正後>

<ファンドの投資信託約款に基づく投資制限>

(略)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

- 先物取引等の運用指図
(略)
- スワップ取引の運用指図
(略)
- 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

（略）

___ 有価証券の貸付の指図および範囲

（略）

___ 有価証券の借入れの指図および範囲

（略）

(c) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（b）の借入れに係る有価証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとし、

___ 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

___ 資金の借入れ

（略）

___ デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 投資リスク

(略)

その他の留意点

(略)

<デリバティブ（派生商品）に関する留意点>

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

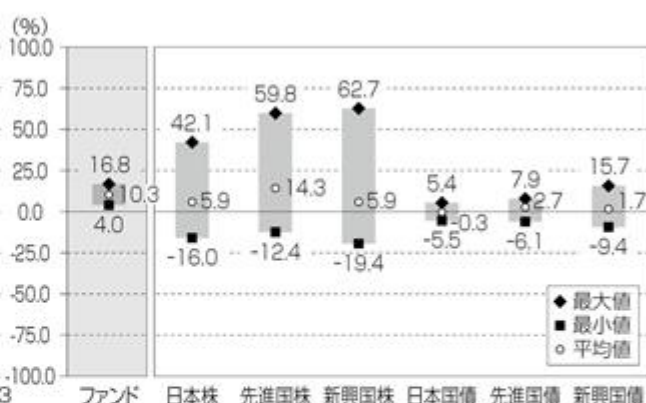


※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2021年7月30日に設定されたため、2022年7月～2023年3月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※ファンドは2021年7月30日に設定されたため2022年7月～2023年3月の期間、他の代表的な資産クラスについては2018年4月～2023年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元に円換算しております。

<訂正後>

(1) 投資リスク

(略)

その他の留意点

(略)

<デリバティブ（派生商品）に関する留意点>

ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

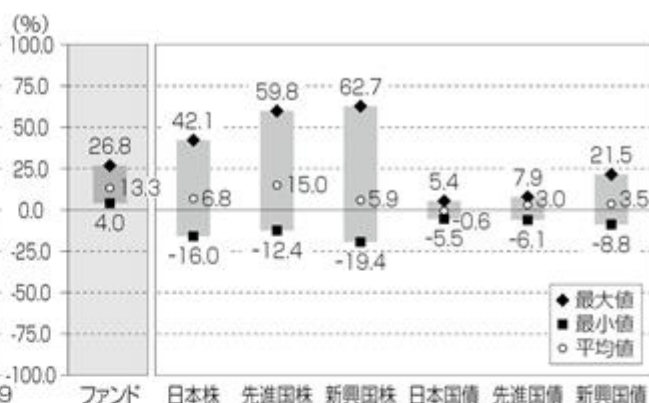


※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドが2021年7月30日に設定されたため、2022年7月～2023年9月の期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※ファンドは2021年7月30日に設定されたため2022年7月～2023年9月の期間、他の代表的な資産クラスについては2018年10月～2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2023年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2023年9月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2023年9月29日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,806,345,733	100.12
預金・その他の資産(負債控除後)	-	4,404,815	0.12
合計(純資産総額)		3,801,940,918	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド

(2023年9月29日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	429,197,145,799	45.52
	日本	80,961,765,563	8.59
	イギリス	57,603,299,134	6.11
	カナダ	44,298,115,570	4.70
	アイルランド	30,984,789,393	3.29
	フランス	27,526,047,156	2.92
	バミューダ	18,602,108,590	1.97
	オランダ	18,561,183,440	1.97
	台湾	17,902,665,205	1.90
	韓国	17,432,385,501	1.85
	スウェーデン	16,763,250,939	1.78
	ドイツ	11,945,339,771	1.27
	中国	11,722,678,832	1.24
	スペイン	11,008,246,117	1.17
	メキシコ	9,555,032,664	1.01
	インド	9,212,457,366	0.98
	ケイマン諸島	9,102,605,263	0.97
	イタリア	8,622,347,302	0.91
	ギリシャ	8,167,625,424	0.87
シンガポール	7,725,705,825	0.82	

	オーストリア	5,435,012,170	0.58
	ノルウェー	5,020,746,319	0.53
	ガンジー	4,765,319,640	0.51
	イギリス領バ ージン諸島	4,165,245,366	0.44
	ルクセンブルグ	3,699,552,283	0.39
	ジャージー	3,533,199,264	0.37
	オーストラリア	3,271,671,963	0.35
	フィリピン	2,161,403,783	0.23
	パナマ	1,870,955,196	0.20
	ブラジル	1,704,703,095	0.18
	香港	1,672,559,596	0.18
	プエルトリコ	1,626,471,592	0.17
	ベルギー	1,358,848,103	0.14
	スイス	1,232,099,365	0.13
	ポルトガル	1,148,584,792	0.12
	デンマーク	905,236,800	0.10
	インドネシア	798,510,620	0.08
	マレーシア	575,187,277	0.06
	小計	891,840,102,078	94.59
投資証券	アイルランド	1,187,556,535	0.13
	シンガポール	1,016,628,702	0.11
	アメリカ	386,612,844	0.04
	小計	2,590,798,081	0.27
預金・その他の資産（負債控除後）	-	48,463,859,367	5.14
合計（純資産総額）		942,894,759,526	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2023年9月29日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	3,402,944,298	0.36
為替予約取引（売建）	日本	719,123,050	0.08

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2023年9月29日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリ ティ・世界割 安成長株・マ ザーファンド	日本	1,346,997,570	2.5808	3,476,434,383	2.8258	3,806,345,733	100.12

種類別投資比率

（2023年9月29日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.12

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド

（2023年9月29日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	2,015,300	6,725.78 13,554,481,813	6,119.32 12,332,261,162	1.31
2	TOTALENERGIES SE ADR	アメリカ・ドル フランス	株式 エネルギー	1,165,000	9,282.29 10,813,876,827	9,997.93 11,647,585,188	1.24
3	PG&E CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	4,634,700	2,330.65 10,801,866,632	2,435.16 11,286,247,175	1.20
4	SEAGATE TECHN HOLDINGS PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	1,112,500	10,509.49 11,691,808,515	9,825.91 10,931,325,097	1.16
5	OVINTIV INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	1,362,600	6,225.48 8,482,848,583	7,359.34 10,027,831,233	1.06
6	THE CIGNA GROUP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	220,500	43,631.16 9,620,671,157	43,426.07 9,575,447,464	1.02
7	ANTERO RES CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	2,403,400	3,759.34 9,035,221,514	3,806.81 9,149,289,557	0.97
8	ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	カナダ・ドル カナダ	株式 生活必需品流通・ 小売り	1,053,700	7,263.43 7,653,483,145	7,897.98 8,322,098,154	0.88
9	伊藤忠商事	日本・円 日本	株式 卸売業	1,503,100	4,108.00 6,174,734,800	5,406.00 8,125,758,600	0.86
10	CENOVUS ENERGY INC	カナダ・ドル カナダ	株式 エネルギー	2,475,700	2,676.55 6,626,348,073	3,151.66 7,802,565,652	0.83

11	NEXT PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 一般消費財・サービス流通・小売り	574,500	12,576.31 7,225,094,116	13,291.83 7,636,158,977	0.81
12	SINOPHARM GROUP CO LTD H	香港・ドル 中国	株式 ヘルスケア機器・サービス	17,630,584	412.77 7,277,481,941	429.98 7,580,710,355	0.80
13	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・サービス	97,900	74,437.31 7,287,412,957	76,300.76 7,469,844,208	0.79
14	SPROUTS FMRS MKT INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 生活必需品流通・小売り	1,154,900	4,942.12 5,707,658,083	6,403.52 7,395,425,017	0.78
15	KBR INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 商業・専門サービス	764,200	8,306.17 6,347,580,769	8,895.52 6,797,958,370	0.72
16	JABIL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	348,500	12,442.45 4,336,196,322	18,690.02 6,513,472,318	0.69
17	RANGE RESOURCES CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	1,275,500	3,500.17 4,464,469,386	4,904.73 6,255,980,819	0.66
18	CDW CORPORATION	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	203,900	31,999.64 6,524,728,512	30,346.79 6,187,710,562	0.66
19	SANOFI	ユーロ フランス	株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	387,700	14,077.80 5,457,963,060	15,920.08 6,172,215,016	0.65
20	GENPACT LTD	アメリカ・ドル バミューダ	株式 商業・専門サービス	1,113,000	7,114.02 7,917,909,602	5,449.20 6,064,958,932	0.64
21	RAYMOND JAMES FINANCIAL INC.	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	401,400	15,435.36 6,195,754,078	15,083.65 6,054,575,986	0.64
22	PRIMERICA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	205,500	25,527.32 5,245,864,835	29,426.87 6,047,222,483	0.64
23	CRANE CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	444,200	11,873.03 5,274,001,798	13,358.99 5,934,063,269	0.63
24	HELEN OF TROY LTD	アメリカ・ドル バミューダ	株式 耐久消費財・アパレル	334,000	17,554.56 5,863,223,136	17,402.14 5,812,313,824	0.62
25	DISCOVER FINANCIAL SERVICE	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	450,100	16,630.30 7,485,300,010	12,913.24 5,812,249,954	0.62
26	ELEVANCE HEALTH INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・サービス	86,200	74,048.08 6,382,944,771	66,904.14 5,767,137,074	0.61

27	REINSURANCE GROUP OF AMERICA	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	262,100	22,273.22 5,837,811,330	21,985.27 5,762,338,847	0.61
28	ICON PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 医薬品・バイオテ クノロジー・ライ フサイエンス	150,500	33,057.92 4,975,217,091	36,958.23 5,562,213,073	0.59
29	INSIGHT ENTERPRISES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	249,800	19,505.68 4,872,520,513	22,037.62 5,504,997,825	0.58
30	HUMANA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機器・ サービス	73,400	75,565.40 5,546,500,368	74,073.51 5,436,995,766	0.58

（参考）マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド

（2023年9月29日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	0.23
		食料品	0.23
		化学	0.49
		ガラス・土石製品	0.26
		金属製品	0.23
		機械	0.24
		電気機器	0.86
		輸送用機器	0.21
		その他製品	0.13
		電気・ガス業	0.18
		陸運業	0.11
		倉庫・運輸関連業	0.13
		情報・通信業	1.13
		卸売業	2.28
		小売業	1.03
		その他金融業	0.19
		不動産業	0.18
		サービス業	0.47
	小計		8.59
	外国	エネルギー	7.89
		素材	5.52
		資本財	9.89
		商業・専門サービス	3.95
		運輸	0.80
		自動車・自動車部品	2.42
		耐久消費財・アパレル	4.35

	消費者サービス		1.07
	一般消費財・サービス流通・小売り		5.42
	生活必需品流通・小売り		3.17
	食品・飲料・タバコ		2.10
	家庭用品・パーソナル用品		0.14
	ヘルスケア機器・サービス		5.87
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		3.34
	銀行		5.16
	金融サービス		4.23
	保険		4.45
	ソフトウェア・サービス		2.21
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		7.74
	公益事業		1.30
	半導体・半導体製造装置		2.06
	メディア・娯楽		1.57
	不動産管理・開発		1.34
	小計		86.00
投資証券	外国	-	0.27
	小計		0.27
合計（対純資産総額比）			94.86

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド

（2023年9月29日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	18,061,098	2,698,772,927	2,700,078,340	0.29
	イギリス・ポンド	買建	1,311,576	239,849,719	239,287,902	0.03
	スウェーデン・ク ローナ	買建	15,231,562	209,209,260	208,431,744	0.02
	ノルウェー・ク ローネ	買建	11,830,736	165,561,697	164,733,539	0.02
	フィリピン・ペソ	買建	13,049,728	34,458,338	34,251,623	0.00
	ユーロ	買建	148,498	23,508,925	23,454,061	0.00
	韓国・ウォン	買建	148,398,385	16,320,734	16,487,058	0.00
	スイス・フラン	買建	86,069	14,090,306	14,066,240	0.00
	カナダ・ドル	買建	12,728	1,413,367	1,408,734	0.00
	香港・ドル	買建	39,011	745,713	745,057	0.00
	メキシコ・ペソ	売建	436,574	3,696,129	3,716,429	0.00
	オーストラリア・ ドル	売建	113,049	10,760,051	10,853,848	0.00
	アメリカ・ドル	売建	4,712,561	705,158,059	704,552,773	0.07

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2023年9月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2022年2月21日)	207	207	1.0650	1.0650
2期	(2023年2月20日)	2,262	2,262	1.2297	1.2297
	2022年9月末日	1,047	-	1.0726	-
	2022年10月末日	1,373	-	1.2028	-
	2022年11月末日	1,708	-	1.1901	-
	2022年12月末日	1,806	-	1.1279	-
	2023年1月末日	2,039	-	1.1779	-
	2023年2月末日	2,297	-	1.2385	-
	2023年3月末日	2,483	-	1.1793	-
	2023年4月末日	2,571	-	1.1874	-
	2023年5月末日	2,615	-	1.2262	-
	2023年6月末日	3,025	-	1.3291	-
	2023年7月末日	3,362	-	1.3542	-
	2023年8月末日	3,642	-	1.3731	-
	2023年9月末日	3,801	-	1.3602	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	6.5
第2期	15.5
第3期中 自 2023年2月21日 至 2023年8月20日	9.2

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を直前の計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	195,288,335	709,200	194,579,135
第2期	1,895,495,938	250,163,802	1,839,911,271
第3期中 自 2023年2月21日 至 2023年8月20日	1,376,271,753	631,542,108	2,584,640,916

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

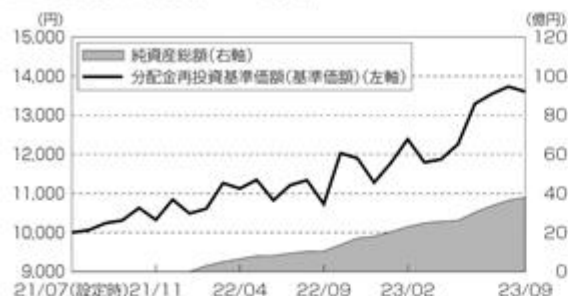
(2023年9月29日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況

資産別	比率
株式	94.6%
投資証券	0.3%
現金-その他	5.1%

基準価額	13,602円
純資産総額	38.0億円

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)
2022年2月	0円
2023年2月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

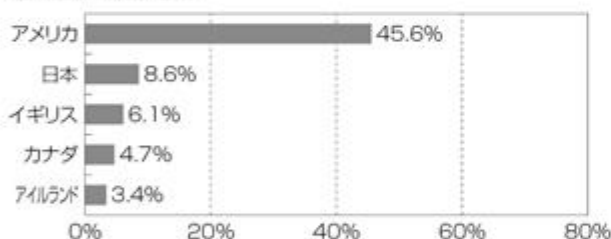
資産別組入状況

資産別	比率
株式	94.6%
投資証券	0.3%
現金-その他	5.1%

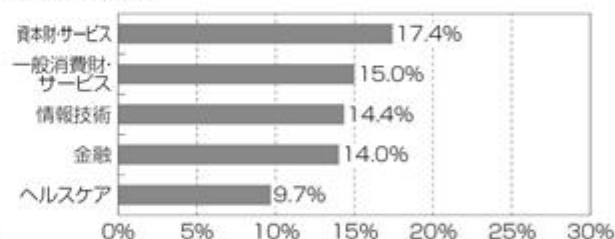
組入上位10銘柄

順位	銘柄	国・地域	業種	比率
1	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	金融	1.3%
2	トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	1.2%
3	PG&E	アメリカ	公益事業	1.2%
4	シーゲートテクノロジークールディングス	アイルランド	情報技術	1.2%
5	オビンティブ	アメリカ	エネルギー	1.1%
6	シグナグループ	アメリカ	ヘルスケア	1.0%
7	アンテロリソーシズ	アメリカ	エネルギー	1.0%
8	アリマントジョンクシュタール	カナダ	生活必需品	0.9%
9	伊藤忠商事	日本	資本財サービス	0.9%
10	セノバスエナジー	カナダ	エネルギー	0.8%

組入上位5カ国・地域



組入上位5業種



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*のセクターに準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりませんので、ファンド設定前の年間騰落率についての情報は記載しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2021年は当初設定日(2021年7月30日)以降2021年末までの実績、2023年は年初以降9月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

<追加内容>

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（2023年2月21日から2023年8月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

【フィデリティ・世界割安成長株投信（確定拠出年金向け）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第２期計算期間 2023年２月20日現在	第３期中間計算期間 2023年８月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,170,509	37,877,724
親投資信託受益証券	2,262,377,344	3,459,500,738
未収入金	8,833,604	15,838,138
流動資産合計	2,274,381,457	3,513,216,600
資産合計		
	2,274,381,457	3,513,216,600
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,170,509	25,355,285
未払受託者報酬	209,832	375,447
未払委託者報酬	7,975,011	14,269,150
その他未払費用	542,594	902,516
流動負債合計	11,897,946	40,902,398
負債合計		
	11,897,946	40,902,398
純資産の部		
元本等		
元本	1,839,911,271	2,584,640,916
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	422,572,240	887,673,286
（分配準備積立金）	175,291,247	130,998,878
元本等合計	2,262,483,511	3,472,314,202
純資産合計		
	2,262,483,511	3,472,314,202
負債純資産合計		
	2,274,381,457	3,513,216,600

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 2 期中間計算期間 自 2022年 2 月22日 至 2022年 8 月21日	第 3 期中間計算期間 自 2023年 2 月21日 至 2023年 8 月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	85,213,851	286,815,688
営業収益合計	85,213,851	286,815,688
営業費用		
受託者報酬	94,955	375,447
委託者報酬	3,609,857	14,269,150
その他費用	346,082	907,080
営業費用合計	4,050,894	15,551,677
営業利益又は営業損失（ ）	81,162,957	271,264,011
経常利益又は経常損失（ ）	81,162,957	271,264,011
中間純利益又は中間純損失（ ）	81,162,957	271,264,011
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,164,113	12,495,293
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,640,573	422,572,240
剰余金増加額又は欠損金減少額	67,401,000	347,550,038
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	67,401,000	347,550,038
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,689,048	141,217,710
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,689,048	141,217,710
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	153,351,369	887,673,286

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第２期計算期間 2023年２月20日現在	第３期中間計算期間 2023年８月20日現在
１．元本の推移		
期首元本額	194,579,135 円	1,839,911,271 円
期中追加設定元本額	1,895,495,938 円	1,376,271,753 円
期中一部解約元本額	250,163,802 円	631,542,108 円
２．受益権の総数	1,839,911,271 口	2,584,640,916 口
３．１口当たり純資産額	1.2297 円	1.3434 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第２期中間計算期間 自 2022年２月22日 至 2022年８月21日	第３期中間計算期間 自 2023年２月21日 至 2023年８月20日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.41%以内の額	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2023年 2月20日現在	2023年 8月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	38,675,515,474	36,497,037,081
金銭信託	1,441,280,197	2,110,384,038
株式	763,497,850,128	867,083,369,982
投資証券	2,325,401,849	2,537,929,158
派生商品評価勘定	12,887,568	4,983,558
未収入金	4,265,529,618	1,719,858,779
未収配当金	811,997,593	823,480,896
流動資産合計	811,030,462,427	910,777,043,492
資産合計	811,030,462,427	910,777,043,492
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	140,108,614	111,742,922
未払金	5,284,155,771	1,920,267,313
未払解約金	15,391,136,625	8,633,904,965
その他未払費用	98,881	106,632
流動負債合計	20,815,499,891	10,666,021,832
負債合計	20,815,499,891	10,666,021,832
純資産の部		
元本等		
元本	311,324,111,245	322,914,872,391
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	478,890,851,291	577,196,149,269
元本等合計	790,214,962,536	900,111,021,660
純資産合計	790,214,962,536	900,111,021,660
負債純資産合計	811,030,462,427	910,777,043,492

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	2023年 2月20日現在	2023年 8月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	232,898,633,122 円	311,324,111,245 円
期中追加設定元本額	119,280,931,627 円	39,403,248,676 円
期中一部解約元本額	40,855,453,504 円	27,812,487,530 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース （為替ヘッジあり）	73,897,671,652 円	60,273,274,525 円
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース （為替ヘッジなし）	173,774,444,214 円	189,033,940,780 円
フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース （為替ヘッジあり）（野村SMA・EW向け）	14,233,758,162 円	13,134,897,738 円
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース （為替ヘッジなし）（野村SMA・EW向け）	22,620,503,563 円	23,607,341,937 円
フィデリティ・世界割安成長株投信（確定拠出 年金向け）	891,331,394 円	1,241,076,498 円
フィデリティ・世界割安成長株投信 Cコース （毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあ り）	2,932,645,088 円	2,542,030,205 円
フィデリティ・世界割安成長株投信 Dコース （毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジな し）	22,969,016,787 円	32,999,292,092 円
フィデリティ・世界割安成長株投信（適格機関 投資家専用）	4,740,385 円	83,018,616 円
計	311,324,111,245 円	322,914,872,391 円
3. 受益権の総数	311,324,111,245 口	322,914,872,391 口
4. 1口当たり純資産額	2.5382 円	2.7875 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2023年2月20日 現在			2023年8月20日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	17,161,748,930	-	17,289,436,459	127,687,529	8,959,077,516	-	9,058,325,197	99,247,681
アメリカ・ドル	17,133,305,136	-	17,260,962,297	127,657,161	8,949,697,678	-	9,048,980,194	99,282,516
オーストラリア・ドル	852,898	-	854,476	1,578	1,457,405	-	1,450,957	6,448
カナダ・ドル	-	-	-	-	7,922,433	-	7,894,046	28,387
ユーロ	27,590,896	-	27,619,686	28,790	-	-	-	-
買建	3,205,231,335	-	3,205,697,818	466,483	2,388,501,074	-	2,380,989,391	7,511,683
韓国・ウォン	79,821,782	-	79,900,906	79,124	30,782,836	-	30,801,953	19,117
香港・ドル	-	-	-	-	5,413,463	-	5,380,150	33,313
台湾・ドル	1,614,081,283	-	1,611,885,085	2,196,198	-	-	-	-
アメリカ・ドル	689,967,502	-	692,297,568	2,330,066	1,637,464,040	-	1,634,040,823	3,423,217
イギリス・ポンド	417,553,821	-	417,492,683	61,138	82,837,839	-	82,411,134	426,705
インドネシア・ルピア	79,730,203	-	80,067,983	337,780	-	-	-	-
カナダ・ドル	20,166,962	-	20,185,466	18,504	576,898,718	-	573,560,447	3,338,271
スイス・フラン	-	-	-	-	3,363,211	-	3,345,483	17,728
スウェーデン・クローナ	4,542,691	-	4,538,383	4,308	6,783,077	-	6,749,709	33,368
フィリピン・ペソ	-	-	-	-	7,130,296	-	7,072,961	57,335
ユーロ	299,367,091	-	299,329,744	37,347	37,827,594	-	37,626,731	200,863
合計	20,366,980,265	-	20,495,134,277	127,221,046	11,347,578,590	-	11,439,314,588	106,759,364

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2 . 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注 2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(2023年9月29日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	3,813,655,319	円
負債総額	11,714,401	円
純資産総額 (-)	3,801,940,918	円
発行済数量	2,795,091,058	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.3602	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド

(2023年9月29日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	945,044,389,338	円
負債総額	2,149,629,812	円
純資産総額 (-)	942,894,759,526	円
発行済数量	333,673,339,453	口
1 単位当たり純資産額 (/)	2.8258	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2023年3月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2023年9月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2023年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託180本、単位型株式投資信託4本、親投資信託47本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,351,120,018,308円です。

< 訂正後 >

（略）

2023年9月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託186本、単位型株式投資信託4本、親投資信託49本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,879,320,779,245円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第38期事業年度の中間会計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第36期 (2021年12月31日)	第37期 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,260	3,022,979
立替金	10,825	62,774
前払費用	391,344	355,433
未収委託者報酬	5,945,170	7,302,518
未収運用受託報酬	1,090,786	1,270,509
未収収益	7,554	6,568
未収入金	*1 230,819	279,442
流動資産計	10,008,763	12,300,226
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 3,719,377	5,754,864
長期差入保証金	13,505	11,755
繰延税金資産	218,947	371,268
その他	230	230
投資その他の資産合計	3,952,060	6,138,118
固定資産計	3,959,547	6,145,605
資産合計	13,968,310	18,445,832
負債の部		
流動負債		
預り金	325	158
未払金		
未払手数料	2,709,755	3,386,058
その他未払金	*1 2,414,060	3,949,135
未払費用	288,865	1,205,608
未払法人税等	15,600	256,966
未払消費税等	633,070	678,471
賞与引当金	1,037,307	755,779
その他流動負債	355	-
流動負債合計	7,099,341	10,232,176
固定負債		
長期賞与引当金	389,323	8,295
退職給付引当金	1,998,303	1,907,940
固定負債合計	2,387,627	1,916,235
負債合計	9,486,968	12,148,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,231,341	5,047,420
利益剰余金合計	3,481,341	5,297,420
株主資本合計	4,481,341	6,297,420
純資産合計	4,481,341	6,297,420
負債・純資産合計	13,968,310	18,445,832

（２）【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	33,458,146	48,219,377
運用受託報酬	2,247,705	7,978,913
その他営業収益	123,584	196,056
営業収益計	35,829,436	56,394,346
営業費用	* 1	
支払手数料	15,249,826	21,912,619
広告宣伝費	221,226	270,363
調査費		
調査費	415,452	563,944
委託調査費	6,177,490	13,400,947
営業雑経費		
通信費	45,710	78,488
印刷費	42,662	55,842
協会費	19,694	22,224
その他	216	1,512
営業費用計	22,172,280	36,305,942
一般管理費		
給料		
給料・手当	1,881,393	2,641,460
賞与	1,831,999	1,673,842
福利厚生費	421,801	525,602
交際費	4,232	13,087
旅費交通費	5,368	70,519
租税公課	100,646	162,863
弁護士報酬	2,224	2,415
不動産賃貸料・共益費	308,067	412,937
退職給付費用	194,768	208,922
消耗器具備品費	5,503	3,219
事務委託費	3,898,698	6,759,389
諸経費	224,902	303,872
一般管理費計	8,879,607	12,778,130
営業利益	4,777,549	7,310,273
営業外収益		
受取利息	* 1	16,144
保険配当金	8,869	9,662
雑益	2,451	3,309
営業外収益計	30,171	29,116
営業外費用		
寄付金	2,790	2,930
為替差損	59,075	233,624
雑損	-	109
営業外費用計	61,865	236,664
経常利益	4,745,855	7,102,725
特別利益		
特別退職金戻入額	-	17,315
特別利益計	-	17,315
特別損失		
特別退職金	59,274	4,125
事務過誤損失	2,386	105
特別損失計	61,661	4,230
税引前当期純利益	4,684,194	7,115,810
法人税、住民税及び事業税	1,368,735	2,220,713
法人税等調整額	159,943	(152,321)
法人税等合計	1,528,678	2,068,392
当期純利益	3,155,515	5,047,418

(3)【株主資本等変動計算書】

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	7,875,826	8,125,826	9,125,826	9,125,826
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)	(7,800,000)
当期純利益	-	-	3,155,515	3,155,515	3,155,515	3,155,515
当期変動額合計	-	-	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)	(4,644,485)
当期末残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341

第37期(自2022年1月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)
当期純利益	-	-	5,047,418	5,047,418	5,047,418	5,047,418
当期変動額合計	-	-	1,816,078	1,816,078	1,816,078	1,816,078
当期末残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420

注記事項

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

第36期(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

決算期の変更

当社は、2021年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を、1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、前事業年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第36期 (2021年12月31日)	第37期 (2022年12月31日)
未収入金	1,846 千円	2,693 千円
その他未払金	2,192,392 千円	3,683,257 千円
長期貸付金	3,345,000 千円	5,553,660 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業費用	8,358,672 千円	17,246,408 千円
受取利息	11,307 千円	8,825 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2021年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 7,800,000 千円
- (3) 1株当たりの配当額 390 千円
- (4) 基準日 2021年12月13日
- (5) 効力発生日 2021年12月13日

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2022年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金
- (2) 配当財産の帳簿価格 3,231,340 千円
- (3) 1株当たりの配当額 161 千円
- (4) 基準日 2022年12月13日
- (5) 効力発生日 2022年12月13日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日(前期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期(2021年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	3,719,377	3,719,377	-
資産計	3,719,377	3,719,377	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2022年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期(2022年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,754,864	5,754,864	-
資産計	5,754,864	5,754,864	-

(注2) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(2021年12月31日)

金銭債権のうち長期貸付金(3,719,377千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

第37期(2022年12月31日)

金銭債権のうち長期貸付金(5,754,864千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第36期（2021年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	3,719,377	-	3,719,377
資産計	-	3,719,377	-	3,719,377

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第37期（2022年12月31日）

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,754,864	-	5,754,864
資産計	-	5,754,864	-	5,754,864

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,938,692
勤務費用	132,302
利息費用	10,621
数理計算上の差異の発生額	1,689
退職給付の支払額	87,714
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,995,588</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,995,588
未認識過去勤務費用	2,715
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,998,303</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,998,303</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,998,303</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	116,263
利息費用	9,334
数理計算上の差異の費用処理額	1,689
過去勤務債務の費用処理額	1,406
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>125,879</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は68,889千円であります。

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,995,588
勤務費用	174,611
利息費用	10,753
数理計算上の差異の発生額	45,265
退職給付の支払額	228,588
退職給付債務の期末残高	1,907,099

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,907,099
未認識過去勤務費用	841
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940
退職給付引当金	1,907,940
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,582
利息費用	9,273
数理計算上の差異の費用処理額	45,265
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	112,715

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,206千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年12月31日)	(2022年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	100,529	91,806
賞与引当金	317,623	231,419
退職給付引当金	611,880	584,211
資産除去債務	2,685	1,644
その他	186,073	87,153
繰延税金資産小計	1,218,790	996,233
評価性引当額	763,405	624,965
繰延税金資産合計	455,385	371,268
繰延税金負債		
未払金	236,438	-
繰延税金負債合計	236,438	-
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	218,947	371,268

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年12月31日)	(2022年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	0.38%
評価性引当額	1.56%	2.19%
過年度法人税等	0.04%	0.23%
その他	0.02%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.63%	29.07%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	33,458,146	-	33,458,146
運用受託報酬	2,247,705	-	2,247,705
その他営業収益	123,584	-	123,584
合計	35,829,436	-	35,829,436

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	48,219,377	-	48,219,377
運用受託報酬	3,116,449	4,862,463	7,978,913
その他営業収益	196,056	-	196,056
合計	51,531,882	4,862,463	56,394,346

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	16,225,991	7,035,957

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,035,957	8,573,027

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び 第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第36期（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	6,361,705	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,608,242	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,264,940	資産運用業

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	48,219,377	7,978,913	196,056	56,394,346

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,173,768	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,286,922	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,452,328	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第36期(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ベンプローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業		被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任 委託調査等報酬(注3) 共通発生経費負担額(注4)	千円 - 5,640,534	未収入金 未払金	千円 620 686,919
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理		被所有直接100%	貸付金の回収(注1) 利息の受取(注1) 共通発生経費負担額(注4) 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 335,000 11,307 234,202 - 7,800,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 3,345,000 1,226 50,325 1,098,134 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理		被所有間接100%	営業取引 共通発生経費負担額(注4)	千円 2,483,934	未払金	千円 357,012

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 10,857,500	証券業		なし	当社設定投資信託の募集・販売 共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 452,000 656,658	未収入金 未払金	千円 56,159 88,138

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・ FIL Limited (非上場)
- ・ FIL Asia Holdings Pte Limited (非上場)
- ・ FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited (非上場)
- ・ フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 (非上場)

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ベンブローク市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬(注3) 共通発生経費負担額(注4)	千円 - 12,450,274	未収入金 未払金	千円 2,693 767,387
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付(注1) 利息の受取(注1) 共通発生経費負担額(注4) 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 2,208,660 8,825 256,643 - 3,231,340	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 5,553,660 - 46,250 1,788,272 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額(注4)	千円 4,539,490	未払金	千円 1,081,346

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 11,757,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4) 投資信託販売に係る代行手数料(注5)	千円 391,995 800,707	未収入金 未払金	千円 52,615 67,683

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・ FIL Limited (非上場)
- ・ FIL Asia Holdings Pte Limited (非上場)
- ・ フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 (非上場)

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	224,067円09銭	314,871円00銭
1株当たり当期純利益	157,775円76銭	252,370円92銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第36期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	3,155,515	5,047,418
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,155,515	5,047,418
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第38期中間会計期間末 (2023年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		3,321,289	
未収委託者報酬		7,915,052	
未収運用受託報酬		545,572	
未収収益		3,157	
未収入金		208,716	
その他		72,879	
流動資産計		12,066,668	56.7
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		8,838,717	
長期差入保証金		11,755	
会員預託金		230	
繰延税金資産		371,268	
投資その他の資産計		9,221,971	43.3
固定資産計		9,229,458	43.3
資産合計		21,296,126	100.0

		第38期中間会計期間末 (2023年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		3,672,922	
その他未払金		1,775,851	
未払費用		1,088,232	
未払法人税等		1,470,591	
賞与引当金		766,275	
未払消費税等	*1	1,020,764	
その他		18	
流動負債計		9,794,655	46.0
固定負債			
退職給付引当金		1,992,385	
固定負債計		1,992,385	9.4
負債合計		11,787,041	55.3
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		250,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		8,259,085	
利益剰余金合計		8,509,085	
株主資本合計		9,509,085	44.7
純資産合計		9,509,085	44.7
負債・純資産合計		21,296,126	100.0

(2) 中間損益計算書

		第38期中間会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		25,792,844	
運用受託報酬		4,677,314	
その他営業収益		106,391	
営業収益計		30,576,550	100.0
営業費用及び一般管理費		25,835,229	84.5
営業利益		4,741,320	15.5
営業外収益	*2	7,593	0.0
営業外費用	*3	68,731	0.2
経常利益		4,680,182	15.3
税引前中間純利益		4,680,182	15.3
法人税等	*1	1,468,517	4.8
中間純利益		3,211,665	10.5

重要な会計方針

項目	第38期中間会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
1 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p>
2 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 運用報酬 投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。</p> <p>(2) 実績報酬 実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。</p>
3 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(2) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第38期中間会計期間末 2023年6月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第38期中間会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示していません。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 7,530千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用のうち主要な項目は以下のとおりであります。 為替差損 68,587千円

(金融商品関係)

第38期中間会計期間(2023年6月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	8,838,717	8,838,717	-
資産計	8,838,717	8,838,717	-

(注) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期貸付金	-	8,838,717	-	8,838,717
資産計	-	8,838,717	-	8,838,717

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(資産除去債務関係)

第38期中間会計期間(2023年6月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第38期中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	25,792,844	-	25,792,844
運用受託報酬	1,482,434	3,194,879	4,677,314
その他営業収益	106,391	-	106,391
合計	27,381,670	3,194,879	30,576,550

2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第38期中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第38期中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	25,792,844	4,677,314	106,391	30,576,550

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	4,290,811	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	3,868,656	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,330,125	資産運用業
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)	3,234,383	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第38期中間会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
1株当たり純資産額	475,454.27円
1株当たり中間純利益金額	160,583.27円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	3,211,665千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	3,211,665千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2023年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	フィデリティ証券株式会社	11,757百万円	
	大和証券株式会社	100,000百万円	
	株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
	日本生命保険相互会社	1,450,000百万円* * 相互会社であるため、「基金」の額です。	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	104,544,140米ドル (約13,873百万円*) * 1米ドル132.70円で換算 (2022年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月14日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界割安成長株投信（確定拠出年金向け）の2023年2月21日から2023年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ・世界割安成長株投信（確定拠出年金向け）の2023年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年2月21日から2023年8月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年3月10日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2023年9月1日

フィデリティ投信株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。